



関西学院大学リポジトリ

Kwansei Gakuin University Repository

欧州におけるポピュリズムについて(Reference Review 63-1号の研究動向・全分野から, リファレンス・レビュー研究動向編(2017年7月~2018年5月))

著者	市川 顕
雑誌名	産研論集
号	46
ページ	159-160
発行年	2019-03-23
URL	http://hdl.handle.net/10236/00027736

欧州におけるポピュリズムについて

関西学院大学 SGU 招聘客員准教授 市川 顕

欧州が60年以上かけて築き上げてきた戦後体制・機構・制度・規範が揺れている。

欧州では、2010年からのユーロ危機、2013年からのウクライナ危機、2015年からのギリシャ危機、さらには同年からの難民危機という、いわゆる「欧州複合危機」(遠藤 2016: i-ii)の渦中にある。「複合危機」とは、①複数の危機が同時多発的に発生していること、②それらの危機が互いに連鎖していること、③それらの危機が多次元で連鎖して発生していること、を表している(遠藤 2016: ii-iii)。そして、近年多くの人が知覚するようになったこれらの問題の一つとして、欧州におけるポピュリズムがあげられる。

そもそも、ポピュリズムには確定的な定義が見当たらない。それは一方で、大阪維新の会や都民ファーストの会に代表されるような「固定的な支持基盤を超え、幅広く国民に直接訴える政治スタイル」(水島 2016: 6-7)であると定義づけられる場合もあれば、反EU運動に見られるような「人民」の立場から規制政治やエリートを批判する政治運動(水島 2016: 6-7)・「道徳的に純粋で完全に統一された人民(中略)と腐敗しているか、何らかの形で道徳的に劣っているとされたエリートとを対置するように政治世界を認識する方法」(ミュラー 2017: 27)であるともされる。

しかしどちらにせよ、ポピュリズムには以下の特徴を指摘することができそう。それは、「人民」と「エリート」の対置である。EUにおける政治の正当性は手続き的正当性(手続きが民主的か)のみならず、結果の正当性(EUの存在ゆえに政策がより有効となる)ことに依拠している。その点から言えば、この度の欧州複合危機は結果の正当性を掘り崩すこととなった。これが「エリート

に対する人々の違和感の広がり」(水島 2016: 5)・「既存のエリート層、エスタブリッシュメント(支配階級)に対する「下」の強い反発」(水島 2016: 8-9)を招き、EUがいわば「エリートによる支配の道具、あるいは、「人々の意志」の実現を阻害する装置」(古賀 2015: 142)であるという批判に火をつけた。

では、なぜポピュリズムが政治世界に表出するのか。その理由としては、大まかに二つ指摘することが可能であろう。第一は、政党および政党システムの危機である。ミュラーは、政党システムが弱いところでは、ポピュリズムが強くなる傾向を指摘する(ミュラー 2017: 99)。そして、第二はグローバリゼーションの進行とともに、国内における経済的格差が拡大し、自らがその割りを食った者であると規定する人々の中に不満が溜まったことである(山下 2017: 6)。このような人々が自らを、EUをはじめとする欧州におけるガバナンス・システムから疎外された存在であると感じるのは、別段不思議なことではない。欧州におけるポピュリズム政党は、ここに焦点を当て、「組織されざる人々の不満をすくい上げ、支持を集めて」(水島 2016: 217)きたのである。

これらを背景として、「欧州における」ポピュリズムは以下の特徴をもつ(水島 2016: 68-70を参考のこと)。第一は、各種メディアを駆使して無党派層(特にサイレント・マジョリティ層)に訴えることである。第二は、自らと「民主主義」を親和させ、既存政党では掲げきれない市民の要望に焦点を当てることである。そして、第三には、自国民の福祉や社会保障は充実にされたままで、移民の福祉の削減を訴える「福祉排外主義」を採用していることである。その結果として、欧州のポ

ピューリズムは「人々の」政治的な利益の一体性を主張する点でナショナリズムと親和的」（古賀 2015: p.145）となり、より国家に重心を移すことで、反 EU の旗印が鮮明となっていくのである。

さて、このように欧州におけるポピュリズムの勃興と現状を、先行研究を元に整理したが、最近、ある種対照的な、興味深い論文があったので以下に紹介したい。

一つ目は、山下（2017）である。ここでは本小論では扱わなかったアメリカにおけるトランプ大統領選出を一つのポピュリズムの表出と捉え、トランプのキャラクターや「隠れトランプ」現象に言及する。そして、このような大統領を選出したことに対して、米国民に自覚と反省を促している。いわば、ポピュリズムを否定的に把握した論文である。

二つ目は、遠藤（2017）である。この論文では、ポピュリズムという用語が十分に洗練されたアカデミック・ワードとは言いがたい現状を詳述したのち、以下のように指摘する。しばしばポピュリスト政党と呼ばれる国民保守主義政党は、「世界を均一化していく普遍主義グローバリズムに対する国民国家の保持という、今日的な世界の本質的な対立軸の一方の側にある動きであるという事実には指摘される必要がある」（遠藤 2017: 52）。さらに、「国民保守主義の諸政党を危険視する言説は方々に見出されるが、（中略）EU という行き当たりばったりの存在やグローバル資本主義の弊害のほうがより危険なのではないかという議論は、不在」（遠藤 2017: 52）であるとも指摘する。これはいわば、ポピュリズムという枕詞で語られがちな国民保守主義政党の存在意義を擁護する議論である。

ジャーナリストの国末は、北海道大学の吉田徹

の議論を参照しつつ、ポピュリストは「引き算である」と説明する。「何者かであるのがポピュリストではなく、何者かでないのがポピュリストである」（国末 2016: 133）。さらに、ポピュリストが志向する政治とは「何者かを取り込もうとするのではなく、何者でもない者たちを取り込もうとする政治」（国末 2016: 133）なのだという。近代社会科学は、言葉を定義し、仮説を立て、論証して説を作り、それを集合させて論を構成し、さらに体系立てて学を生み出してきた。これは、「何であるか」を正確に規定することによって積み上げられた知の体系である。だとすれば、ポピュリズム研究に広がる知の地平は、このような学問のパラダイムの転換を要求するほどに大きいものであるかもしれない。

【参考文献】

- 遠藤乾（2016）『欧州複合危機』中公新書。
 遠藤哲也（2017）「ポピュリズム」という言説と欧州の国民保守主義政党』『海外事情』第 65 巻第 3 号 31-55 頁。
 国末憲人（2016）『ポピュリズム化する世界』プレジデント社。
 古賀光生（2015）「欧州における右翼ポピュリズム政党の台頭」山崎望（2015）『奇妙なナショナリズムの時代—排外主義に抗して—』岩波書店 139-164 頁。
 水島治郎（2016）『ポピュリズムとは何か—民主主義の敵か、改革の希望か—』中公新書。
 ミュラー、ヤン＝ヴィルナー（2017）（板橋拓己訳）『ポピュリズムとは何か』岩波書店。
 山下英次（2017）「トランプ大統領で世界はどうなるのか？—キャラクターからみたトランプイズムへの大きな懸念—」『国際金融』第 1294 号 6-14 頁。